

# インド経済について



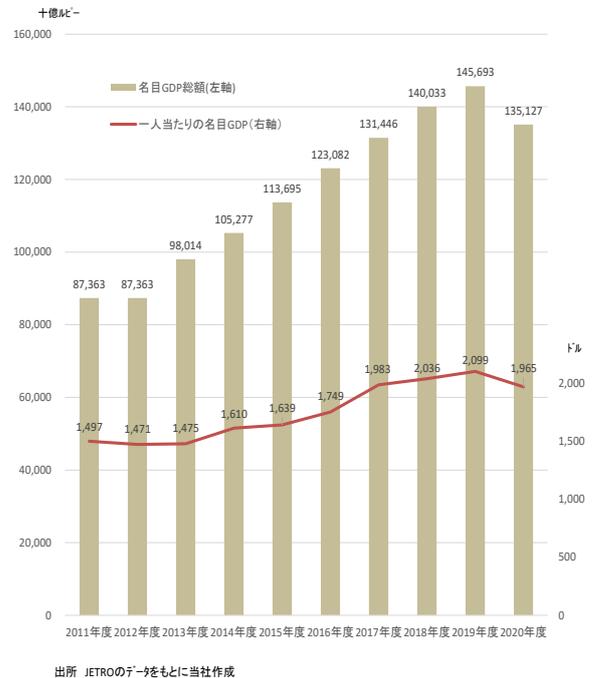
## 《人口増加が経済成長加速に繋がっていない》

インドの魅力は世界最大の人口規模とそこに住んでいる人々が若いことにある。短期的な問題があったとしても、拡大する生産年齢人口に付加価値の高い雇用やビジネスチャンスが供給されるのであれば、中長期的に高い経済成長の達成を期待できる。実際にそういう経済成長パターンの成功事例は日本を始め、韓国、台湾、中国、アセアン諸国などで多くみられてきた。

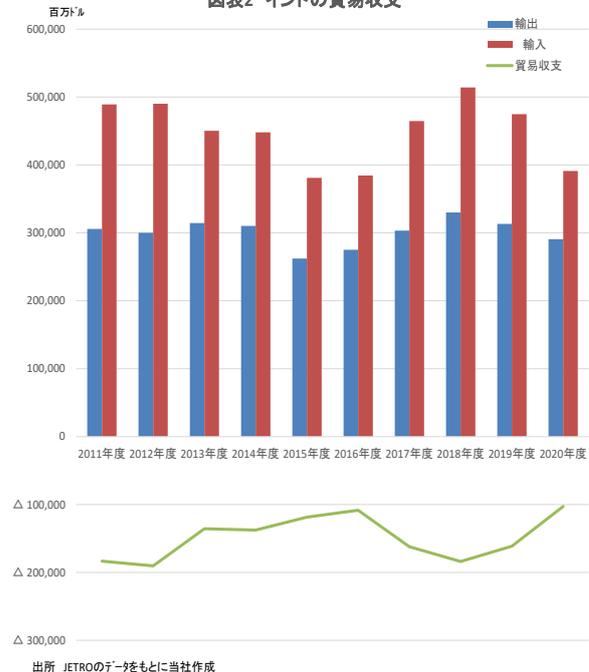
しかし、2011年度から2020年度までのインドの経済成長の軌跡（図表1）をみると、名目GDP（インドルベース）の成長に対して一人当たりのGDP（ドルベース）の成長が十分ではないように見える。2011年度を基準とすると2020年度の名目GDPは1.55倍となっているが、一人当たりのGDPは1.31倍にとどまっている。一人当たりのGDPの水準は1,965ドルでインドネシアやベトナムの50%程度となっている。2011～2020年度の間にインドルピーはドルに対して40%程度安くなっているのが一概にはいえないが、通貨安を利した輸出競争力の強化やインド国内産業の高付加価値化が、一人当たりのGDPの増加を加速するには十分ではなかったとみることができる。

海外直接投資が拡大し、通貨安が持続しているにもかかわらず、輸入額も輸出額はこの10年ほぼ横ばいにとどまっており（図表2）、貿易収支の赤字も続いている。2019～2020年度にみられるように貿易収支改善は主に国内需要の伸び悩みによる輸入の減少が主因となっている。ベトナムなどでみられるような海外直接投資と輸出産業の拡大が国内産業の高付加価値化を促すという好循環は未だにみられず、期待されている人口の増加が牽引する経済成長の加速がみられない。インド政府もエレクトロニクス製品の輸入代替を進めるなどの対策を講じているが成果が出るには時間が必要である。

図表1 インドのGDPと一人当たりのGDPの推移



図表2 インドの貿易収支



### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20211227

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

# インド経済について



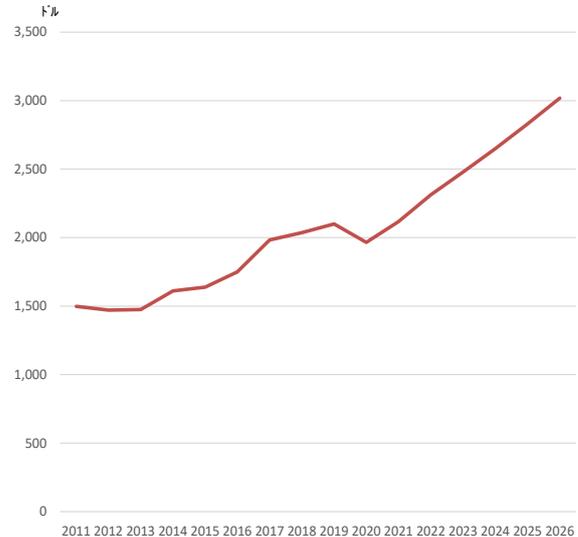
## 《IMFのインドの成長率予測は特に高いわけではない》

IMF（国際通貨基金）が2021年10月に発表した経済予測によると、インドの一人あたりGDP（ドルベース）は2026年に3,018ドルに達するという予測になっている。2011～2020年の一人あたりGDPの年平均成長率は3.1%だったが、2020～2026年のそれは7.4%に拡大する予測となっている。

IMFは2026年に向けて世界経済がコロナウィルス感染症の感染拡大によって強いられた停滞を克服して成長軌道へ回帰すると考えているようだ。このため、主要国の同期間の年平均成長率は中国が8.9%、ベトナムが9.7%、インドネシアが7.0%となっており、インドの年平均成長率が特に高いわけではない。インドが2010年代の遅れを取り戻し、新たな成長ステージに進んだとみることは困難だ。

人口増加が経済成長の加速を十分に促せていない要因として労働参加率が長期的な低下傾向を示していることが挙げられる。人口が増加している若年層の就労意欲の低下を示している可能性もあり注意が必要だ。付加価値の高い雇用やビジネスチャンスよりも家庭内農業や小規模家内事業に留まるほうが良いという判断が根底にあるとすれば、これまでのアジアの成功事例とは異なる方向に進む可能性もある。逆に若年世代の就労意欲を引き出し、コスト競争力のある人的リソースを活用して国際競争力のあるビジネスモデルを確立することができれば、世界経済の中で確固たる地位を確立することも可能であろう。

図表3 IMFの一人あたりGDPの予測



注 2021年以降はIMFの2021年10月時点の予測

出所 JETROとIMFのデータをもとに当社作成

### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20211227

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。